

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ブレイド

【英訳名】 PLAID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員CEO 倉橋 健太

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号 G I N Z A S I X10階

【電話番号】 03-4405-7597(代表)

【事務連絡者氏名】 VP of Finance 高橋 雄佑

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目10番1号 G I N Z A S I X10階

【電話番号】 03-4405-7597(代表)

【事務連絡者氏名】 VP of Finance 高橋 雄佑

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	4,100,273	5,264,996	8,633,638
経常利益又は経常損失() (千円)	220,430	60,798	938,343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	267,657	54,092	2,108,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,310	4,311	2,128,430
純資産額 (千円)	4,171,958	3,007,187	2,748,833
総資産額 (千円)	6,692,326	6,687,661	6,219,394
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.88	1.36	53.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	1.33	-
自己資本比率 (%)	62.0	43.3	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,723	49,679	325,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,954	17,070	89,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	563,997	368,846	905
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,386,901	4,129,457	3,827,359

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.54	1.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第12期第2四半期累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、株式会社CODATUMを新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,788,095千円となり、前連結会計年度末に比べ487,594千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が302,097千円、受取手形及び売掛金が208,409千円増加したことによるものであります。固定資産は899,565千円となり、前連結会計年度末に比べ19,327千円減少いたしました。これは有形固定資産が8,614千円増加した一方で、のれんが27,046千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,687,661千円となり、前連結会計年度末に比べ468,267千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,703,261千円となり、前連結会計年度末に比べ241,733千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が313,900千円増加したことによるものであります。固定負債は977,213千円となり、前連結会計年度末に比べ31,820千円減少いたしました。これは主に長期借入金30,004千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,680,474千円となり、前連結会計年度末に比べ209,913千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,007,187千円となり、前連結会計年度末に比べ258,353千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が45,664千円減少した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ127,022千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は43.3%(前連結会計年度末は41.7%)となりました。

(2) 経営成績の状況

当社グループは「データによって人の価値を最大化する」をミッションに掲げ、世の中に溢れる様々なデータを生活者(注1)にとって価値あるものとして還元し、豊かな体験を流通させることを目的に、当社の提供するCX(注2)(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」をウェブサイトやスマートフォンアプリを運営する企業に向けて、クラウド方式(注3)で提供しております。

ショッピングや旅行、金融など様々なサービスがインターネットを介して提供されるようになった今、生活者が企業にもとめることは、「自宅にいながら買い物できる」「予約できる」といった単なる利便性だけではなく、自分の興味や状態に合った最適な提案を受けられる良質なコミュニケーションやその先の体験へとシフトしていると当社グループは考えております。

一方で、企業がそれに応えるためには、データの蓄積、統合、分析を通じて一人ひとりの状態を正しく理解し、それに基づいて適切なコミュニケーションを図る、あるいはウェブサイトやスマートフォンアプリをパーソナライズさせる仕組みを構築する必要がありますが、これらの取り組みは企業にとって複雑で難易度の高いものとなっているのが現状です。

企業は「KARTE」を活用することにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上のリアルタイム行動データを中心とする様々なデータを、ユーザー単位で解析することができます。それによって、一人ひとりの興味や状態が可視化され、ユーザーをPV(注4)やUU(注5)といった塊の「数字」としてだけではなく、一人の「人」として理解しやすくなると当社グループは考えております。その上で企業は、「KARTE」内で一人ひとりの興味や状態に合わせた多様なコミュニケーション施策を実施し、その結果を検証することなどができます。

顧客体験向上やデータ活用に対する企業の関心が高まる中、「KARTE」はウェブサイトやスマートフォンアプリ上のマーケティング領域に留まらず、カスタマーサポート領域など様々な企業活動において活用いただいております。今後も「KARTE」の機能強化や各種プロダクトの提供を通じて、企業が統合的にユーザーを理解できるデータ環境の拡充を進めていきます。

当第2四半期連結累計期間においては、「KARTE」の販売強化に向けた組織変更や人員増強を行ったほか、更なる事業領域の拡大に向けた取り組みも行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の末日における当社グループのARR(注6)は8,887,341千円となり、同期間の当社グループの経営成績は、売上高は5,264,996千円(前年同四半期比28.4%増)、営業利益は90,148千円(前年同四半期は営業損失209,984千円)、経常利益は60,798千円(前年同四半期は経常損失220,430千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,092千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失267,657千円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、SaaS事業及び広告事業であります。広告事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

- (注1) 世の中一般の不特定多数の人々を「生活者」、企業が商品・サービスを提供する相手を「ユーザー」と表記しております。
- (注2) Customer Experience(カスタマーエクスペリエンス)の略語であり、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。
- (注3) クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネット経由でサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。
- (注4) Page View(ページビュー)の略語であり、ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標の一つです。
- (注5) Unique User(ユニークユーザー)の略語であり、特定の集計期間内にウェブサイト又はスマートフォンアプリに訪問したユーザーの数を表す数値です。
- (注6) Annual Recurring Revenueの略語であり、各期末の月次サブスクリプション売上高を12倍して算出。既存の契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、既存の契約のみから、期末月の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ302,097千円増加し、4,129,457千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は49,679千円(前年同期は221,723千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加額208,409千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17,070千円(前年同期は67,954千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,920千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は368,846千円(前年同期は563,997千円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入400,000千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,635,600
計	141,635,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,289,944	40,319,944	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	40,289,944	40,319,944		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)1	173,000	40,074,617	7,629	2,989,478	7,629	4,949,480
2024年3月25日 (注)2	215,327	40,289,944	83,439	3,072,917	83,439	5,032,919

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2024年3月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が215,327株、資本金及び資本準備金がそれぞれ83,439千円増加しております。
発行価額 1株につき775円
発行総額 166,878,425円
資本組入額 83,439,213円
割当先 当社の執行役員：10名、当社の従業員：32名
3. 2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
倉橋 健太	東京都港区	10,965,000	27.23
柴山 直樹	千葉県浦安市	7,066,000	17.55
田畑 正吾	兵庫県芦屋市	1,885,700	4.68
Google International LLC (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CORPORATION SERVICE COMPANY 251 LITTLE FALLS DRIVE WILMINGTON, DE 19808 U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手 町ファーストスクエア)	1,420,900	3.53
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1,173,517	2.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	826,900	2.05
INTESA SANPAOLO SPA(EX BANCA I NTESA)CLIENTS OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	SERVIZIO TITOLI E BOLSAPIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO IT ALY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	722,500	1.79
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号	675,000	1.68
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	610,900	1.52
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京 ビルディング	387,018	0.96
計		25,733,435	63.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	22,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,252,200	402,522	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 14,944		
発行済株式総数	40,289,944		
総株主の議決権		402,522	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式17株が含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブレイド	東京都中央区銀座六丁 目10番1号	22,800	-	22,800	0.05
計	-	22,800	-	22,800	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,359	4,129,457
受取手形及び売掛金	980,467	1,188,877
その他	492,674	469,761
流動資産合計	5,300,501	5,788,095
固定資産		
有形固定資産	57,597	66,211
無形固定資産		
のれん	339,833	312,787
無形固定資産合計	339,833	312,787
投資その他の資産		
投資有価証券	56,137	52,454
破産更生債権等	3,388	3,121
繰延税金資産	33,225	30,666
敷金及び保証金	303,862	294,823
従業員に対する長期貸付金	4,229	3,131
役員に対する長期貸付金	10,007	10,007
その他	113,999	129,483
貸倒引当金	3,388	3,121
投資その他の資産合計	521,461	520,566
固定資産合計	918,893	899,565
資産合計	6,219,394	6,687,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,150	10,079
短期借入金	1,660	-
1年内返済予定の長期借入金	384,628	698,528
未払金	742,290	770,598
未払法人税等	55,253	91,234
契約負債	504,487	354,897
受注損失引当金	54,429	23,990
その他	709,628	753,932
流動負債合計	2,461,527	2,703,261
固定負債		
長期借入金	990,540	960,536
繰延税金負債	18,493	16,677
固定負債合計	1,009,033	977,213
負債合計	3,470,561	3,680,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945,895	3,072,917
資本剰余金	5,029,365	5,156,388
利益剰余金	5,424,590	5,370,498
自己株式	279	281
株主資本合計	2,550,391	2,858,525
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	41,904	37,787
その他の包括利益累計額合計	41,904	37,787
新株予約権	7,147	7,147
非支配株主持分	149,390	103,726
純資産合計	2,748,833	3,007,187
負債純資産合計	6,219,394	6,687,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,100,273	5,264,996
売上原価	1 1,095,365	1 1,524,436
売上総利益	3,004,907	3,740,559
販売費及び一般管理費	2 3,214,891	2 3,650,411
営業利益又は営業損失()	209,984	90,148
営業外収益		
受取利息	108	95
助成金収入	148	-
受取手数料	107	-
為替差益	14,323	-
ポイント還元収入	-	1,856
その他	1,705	165
営業外収益合計	16,394	2,117
営業外費用		
支払利息	12,152	7,110
譲渡制限付株式関連費用	-	7,418
為替差損	-	4,247
支払手数料	11,082	4,166
その他	3,604	8,523
営業外費用合計	26,839	31,466
経常利益又は経常損失()	220,430	60,798
特別損失		
投資有価証券評価損	45,791	3,683
特別損失合計	45,791	3,683
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266,221	57,115
法人税、住民税及び事業税	6,166	46,127
法人税等調整額	1,469	2,559
法人税等合計	7,635	48,687
四半期純利益又は四半期純損失()	273,857	8,428
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,199	45,664
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	267,657	54,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	273,857	8,428
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	28,453	4,116
その他の包括利益合計	28,453	4,116
四半期包括利益	302,310	4,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,110	49,976
非支配株主に係る四半期包括利益	6,199	45,664

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266,221	57,115
のれん償却額	88,701	27,046
減価償却費	17,882	17,748
株式報酬費用	77,737	101,536
敷金償却費	-	3,274
投資有価証券評価損益(は益)	45,791	3,683
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,932	30,438
受取利息	108	95
助成金収入	148	-
受取手数料	107	-
支払利息	12,152	7,110
支払手数料	11,082	4,166
有形固定資産売却損益(は益)	198	-
売上債権の増減額(は増加)	23,865	208,409
前払費用の増減額(は増加)	8,032	234
未払金の増減額(は減少)	9,795	25,531
未払消費税等の増減額(は減少)	2,127	21,964
契約負債の増減額(は減少)	156,286	149,589
その他	2,418	91,422
小計	200,797	27,699
利息及び配当金の受取額	108	95
利息及び保証料の支払額	18,914	11,644
助成金の受取額	148	-
手数料の受取額	107	-
法人税等の支払額	2,376	10,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,723	49,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,613	23,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49,416	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	5,763
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,075	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,954	17,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	202,502	1,660
長期借入れによる収入	680,997	400,000
長期借入金の返済による支出	1,378,151	116,104
預り保証金の受入による収入	300,000	-
シンジケートローン手数料の支払額	3,246	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38,954	86,613
自己株式の取得による支出	50	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,997	368,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	853,675	302,097
現金及び現金同等物の期首残高	4,240,577	3,827,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,386,901	4,129,457

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社CODATUMを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社は、今後の安定的な資金調達体制の構築及び既存借入金のリファイナンスを目的として、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社りそな銀行と金銭消費貸借契約等を締結しております。なお、当該契約にはそれぞれ以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

実行可能期間付タームローン契約（本契約の相手先の名称：株式会社三菱UFJ銀行）

・2023年6月期を初回とする各四半期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2022年9月期の末日における純資産の部の合計額の50%以上に維持すること。

・2023年6月期を初回とする各四半期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式にて算出される金額を1,000,000千円以上に維持すること。

計算式：現預金 - 有利子負債

・2023年6月期を初回とする各四半期の末日における単体の貸借対照表において、以下の計算式にて算出される金額を700,000千円以上に維持すること。

計算式：現預金 - 有利子負債

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
実行可能期間付タームローン	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	600,000千円	1,000,000千円
差引額	400,000千円	0千円

金銭消費貸借契約（本契約の相手先の名称：株式会社りそな銀行）

・2025年9月期における連結の「調整後営業利益」を損失としないこと。

計算式：営業利益 + のれん償却額 + 株式報酬費用 + その他一時費用

・各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年9月期比50%以上に維持すること。

・各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表に示される、現預金の金額から有利子負債を差し引いた金額を1,000,000千円以上に維持すること。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
金銭消費貸借契約の借入残高	428,600千円	357,200千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額及び受注損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
受注損失引当金繰入額	9,932千円	30,438千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	1,443,553千円	1,696,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,386,901千円	4,129,457千円
現金及び現金同等物	3,386,901	4,129,457

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年11月8日開催の取締役会決議により、2022年12月19日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が176,104千円、資本剰余金が176,104千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,885,695千円、資本剰余金が4,845,697千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年2月22日開催の取締役会決議により、2024年3月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が83,439千円、資本剰余金が83,439千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,072,917千円、資本剰余金が5,156,388千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、SaaS事業及び広告事業であります。広告事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	プロダクト収益	サービス収益	その他	合計
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,485,870	225,528	28,698	3,740,096
一時点で移転される財又はサービス	-	360,126	50	360,176
顧客との契約から生じる収益(合計)	3,485,870	585,654	28,748	4,100,273

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	プロダクト収益	サービス収益	その他	合計
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,241,095	527,161	75,631	4,843,887
一時点で移転される財又はサービス	-	421,108	-	421,108
顧客との契約から生じる収益(合計)	4,241,095	948,269	75,631	5,264,996

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6円88銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	267,657	54,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	267,657	54,092
普通株式の期中平均株式数(株)	38,928,472	39,710,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	1円33銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	-	948,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第12期第2四半期累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社ブレイド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 浩 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレイドの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレイド及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。